

小美玉市総合計画審議会 第1 専門委員会 協議録

開催日時	令和6年5月23日（木） 9：30～10：45
場 所	小美玉市役所防災倉庫2階 会議室
出席者	馬渡剛会長、北村委員、久保田委員
欠席者	2名
事務局職員	滑川市長公室長、植田政策企画課長、海保政策企画課長補佐、皆藤主事
所管課職員	倉田産業経済部長、原都市建設部長、朝比奈都市建設課長、榎戸商工観光課長
内 容	1 開会 2 所管による説明 (1)小美玉市の魅力を最大限に活かした企業誘致の推進について (2)市内企業の支援による商業活動の活性化の促進について 3 質疑 4 評価 5 閉会

	<p>(1) 小美玉市の魅力を最大限に活かした企業誘致の推進について</p> <p><質疑></p>
委員	茨城空港でプライベートジェットの離着陸や輸出入（特に半導体）は出来ないのか。
所管課	半導体の運搬については、現状決まっていない。通常運搬では、機体の中の倉庫を利用して運搬していることは聞いている。プライベートジェットは、当初空港をつくる段階から想定はしていたが、現状あまり進んでないという状況である。また、去年、離発着の規制が撤廃され、今後運行する回数が増えることも考えられ、そうなれば、当然プライベートジェットや航空機活用した輸送というのは必要になってくるかと思う。
委員	企業誘致では従業員の暮らしも考えていかなければならない。住むための環境はどのようになっているか。
所管課	住環境では、新たに開発する場合で説明すると、小美玉市は、都市計画区域内の指定地域であり、どこでも家を建てられる。それにより開発が進んでいる要因と思われる。特に羽鳥駅での周辺の宅地部分は宅地開発実績がある。民間事業者が羽鳥駅周辺に分譲住宅の整備を進めている状況である。
委員	企業誘致推進事業の「企業引き合い数」の計画値5件について、数値設定の考え方を教えてほしい。
所管課	小美玉市に誘致したい、という問い合わせがあった件数や引き続き交渉している企業をカウントしている。
委員	誘致数はあくまで結果なので、手段として、「企業引き合い数」の計画値を高く持つ方がよい。いい結果を得るためには、高い目標が必要である。

委員	<p>小美玉市は、様々な立地条件において優れている。自然豊かで災害が少ない土地柄で、住みやすく、鉄道や空港のインフラもある。もっと本市が有する地域資源を活かせるの良いかと思われる。</p> <p><意見及び評価></p> <p>【意見】</p> <p>○企業が長期的に地域に根づくためには、補助支援も継続的に行っていくことが必要であると思われる。</p> <p>○いま学校でプログラミングが必修化されており、それを活かせる人材が増えている。企業のDX化が進んでおり、テレワークやAIを積極的に導入する企業を誘致することも大切である。テレワークを行う企業が地元であれば、若者の流出に歯止めがかかり、女性が働きやすい環境が整い、子育て世帯が増えることが期待される。</p> <p>【評価】</p> <p>以上を踏まえ、これまでの取組みをさらに強化すべきと判断し「B評価」とする。</p>

委員	<p>(2) 市内企業の支援による商業活動の活性化の促進について</p> <p><質疑></p> <p>施策評価調書の施策課題に対する解決方策として、「積極的に情報発信」とあるが、どのような人材に、どのようなアプローチをしているのか。企業へ呼びかけはどのように進めているのか。</p>
所管課	<p>毎年、就職説明会を実施するとともに、市ホームページでの周知に加えて、産業活性化コーディネーターによる企業訪問を行っている。1社ずつ回り、人材育成や人材不足など、企業の困りごと解決に向けて、意見を聴取し必要に応じハローワークに繋ぐなど支援を行っている。県央地域連携中枢都市圏である9市町村と連携しながら、人材確保にも努めている。</p>
委員 所管課	<p>市内に多くの企業がある中、どのように訪問しているのか。</p> <p>企業側から問い合わせがあった際に産業活性化コーディネーターが訪問している。数年前に企業連絡会協議会の企業から訪問を始めた。訪問も一巡し、現在中小企業をはじめ、市内の商店街等に訪問している状況であり、もし企業等が困っていることがあれば、こちらから出向いて話を聴取し対応している。</p>
委員	<p>様々な関係団体と協調し知恵を出し合うとともに、市との協定に基づく産官学連携の取組みを生かすことが求められる。</p>

<意見及び評価>

【意見】

○企業の従業員がその土地に住むとき、共通するのは衣食住が足りていて、住みやすく働きやすいこと。子育て環境も含めて、ずっと住み続けたいと思ってもらうことが大切である。今の取組も非常に良いが、さらに積極的なPR等を行って欲しい。

○企業のDX化が進む中、従業員が少ない企業では、DXやAIを取り入れる可能性は低い。そういうところを、市がどうアプローチ、サポートできるか。また、企業での問題は学生との接点。地元の子どもたちが近くで働ける環境にあることを認識していない。就職活動時に探して地元企業を知るのではなく、小中学校の時点で認識できていれば、おのずと地元に残ってくれる。小中学生に地元を知ってもらう取り組みが必要と思われる。

○人材確保・人材育成では、高い技術を有する企業や、身近な商品を製造する企業、社会的な貢献実績がある企業が、市内にあることを小中学生に認識してもらうことも重要であり、子どもたちにも積極的に情報発信してほしい。教育から就労へつながる出口戦略が非常に大切かと思われる。

【評価】

以上を踏まえ、これまでの取組みをさらに強化すべきと判断し「B評価」とする。

(補足)

「企業誘致の推進」や「商工活動の活性化」にあたっては、縦割りでなく、子どもたちへの教育、都市整備、商工観光の施策を横串で刺して取り組んでいくが大変重要である。

小美玉市総合計画審議会 第2 専門委員会 協議録

開催日時	令和6年5月23日（木） 13：30～14：45
場 所	小美玉市役所防災倉庫2階 会議室
出席者	前野委員、保田委員、吉倉委員、石川委員、大山委員
欠席者	なし
事務局職員	滑川市長公室長、植田政策企画課長、海保政策企画課長補佐、皆藤主事
所管課職員	矢口市民生活部長、佐川市民協働課長、滑川市長公室長、安彦秘書課長、植田政策企画課長、阿久津魅力発信課長
内 容	1 開会 2 所管による説明 (1)市民協働でつながるまちづくりについて (2)シティプロモーションで市内外とつながるまちづくりについて 3 質疑 4 評価 5 閉会

	<u>(1) 市民協働でつながるまちづくりについて</u> <質疑>
委員	<p>社会福祉協議会では、助け合い活動として行政区を通じて、日頃の助け合い活動・協力をお願いしている。行政区加入世帯の脱退防止対策について具体的な対策はあるか。</p>
所管課	<p>現段階では、どの手法が市にとって一番良いか探っているところ。現在、高齢者のゴミ出し支援事業を実施し、行政区の高齢者の方のごみ出し支援をしている。ここ10年ぐらいの数字を見ると、加入世帯数は常に減少している現状であり、なるべく早い段階で、脱退防止する取組みを進めていきたい。</p>
委員	<p>転入手続きをした方で、アパートの方への行政加入はどのように案内しているか。また、行政区の見直しを行わないのか。子供会では、解散や休会が、ここ二、三年で急激に多くなっている現状がある。行政区の紹介や行政区長への情報提供という取り組みがあるが、特にごみ問題についてどのように説明しているか。行政区未加入者が地区のゴミ捨て場にゴミを捨てたり、コミュニティの所有物を勝手に使う等の現状が散見される。</p>
所管課	<p>1点目、アパート居住者に限らず、すべての転入者に対して案内をしている。</p> <p>2点目、行政区の見直しですが、区長会の中ではまだ行政区の見直しに関する議論は正式には行われてないのが状況である。しかし、一部組織の中でも、そういった考えを発言されている方はいる。</p> <p>3点目、ゴミ関係ですが、1点目に説明したように、アパートも含め転入者に対しては、ごみの取り扱いも含め、それぞれの地区のそれぞれのルールに従うこと、地区に相談するようお願いしている。併せて、ごみの出し方のポスターを配布している。</p>

委員	小美玉市民の日事業についてアンケート結果を教えてください。
所管課	事業を今後実施するにあたってのアンケートを行った。毎年実施する必要があるかでは85人（68%）、5年毎で実施すべきは28人（22%）、10年毎で実施すべきは6人（5%）、実施の必要性を感じない方は2人（2%）という結果だった。
委員	行政加入率が低下するのは、実態としては明らかで、それは今後減っていくのは必然かなと思っているが、なぜ加入率を抑制すると考えているのか確認をしたい。新しい住民の方たちは、行政に加入する理由がなく、メリットが感じられないことが多い。子供がいる間は一緒にやるが、その後は交流することも全くない。行政区の加入率よりは、コミュニティやボランティア団体との関わる仕掛けを考えた方がいいのかと思われる。
所管課	加入していただくためには、メリットを考えながら施策を考えていかなければならない。しかし、その施策が見つかっていない現状では、コミュニティ活動などを取り込みながら、行政区の加入を進めていきたいと思う。コミュニティも参加者の減少といった課題もある。地域全体の問題として、行政区の加入だけでなく、コミュニティ活動も合わせて、様々な人の参加を促すような施策を考えていきたい。
委員	まちづくり組織団体を増やす目標もあるが、現状の組織で高齢化が進み、その組織の活動自体が難しいとなったとき、そこに対しての伴走対策はあるか。
所管課	各組織の高齢化などの様々な問題点がある。具体的な施策は、現在ある組織の内容をよく把握しながら、どういった対策が必要かこれから検討する必要がある。
委員	ボランティアの方々の活動が市民から見えにくい。Web媒体情報などを活用し、活動を認識できることを提案する。また区長の負担が大きい。就労している者は、平日の時間帯は活動ができない。行政ごとでいろいろ改善していかなければならない。自分の行政区を今後どうしたらよいか、行政が行政区と伴走していく必要があると思われる。
	<p><意見及び評価></p> <p>【意見】</p> <p>○各行政区の現状をしっかりと把握した上で、機能を維持し続ける支援が重要であり、行政区と一緒に伴走していくことが必要である。</p> <p>○まちづくり活動を推進するには、若い人材が参画することが重要であり、若い世代のアイデアを積極的に取り入れていくなど、各事務事業のさらなる強化が求められる。</p> <p>○市民と行政の協働活動では、取組みの可視化とメリットの発信が必要である。</p> <p>【評価】</p> <p>以上を踏まえ、これまでの取組みをさらに強化すべきと判断し「B評価」とする。</p>

	<p><u>(2) シティプロモーションで市内外とつながるまちづくり</u></p> <p><質疑></p>
委員	ふるさと納税寄附金が5億円と急に伸びたのは何が要因か。
所管課	ふるさと寄付金ポータルサイト数、それから返礼品の数が大きい。また、商工観光課や農政課と部署の垣根を超えて横断的にふるさと納税を推進していることが増額の要因である。
委員	このウェブサイトとか、LINEを活用して情報発信をしないのか。プッシュ型でやらないと、なかなかアクセスしないと思う。発信する方もアプローチしやすいと思われるが。
所管課	LINE活用について以前検討したが、導入している他自治体を調べると登録者数が少ない。そちらに注力するよりは、市のホームページを整えて、市ホームページで手続きがすべて進むような形を検討しているところである。
	<p><意見及び評価></p> <p>【意見】</p> <p>○ふるさと納税について、お金を集めることが目的にならないよう留意し、市の魅力を発信して、継続的に本市のファンになってもらうよう、重点的に取り組んでほしい。</p> <p>○市民によるプロモーションは良い取組みである。市外に向けて、小美玉っていいところだよね、という発信はできていると思う。市民がもっと自信を持てる何か、アピールできるものがあればさらに良い。</p> <p>○民間のノウハウを取り入れ、効率的・効果的な施策が展開できればよいと思う。</p> <p>【評価】</p> <p>以上を踏まえ、これまでの取組みをさらに強化すべきと判断し「B評価」とする。</p>

小美玉市総合計画審議会 第3 専門委員会 協議録

開催日時	令和6年5月23日（木） 14：30～15：50
場 所	小美玉市役所防災倉庫2階 会議室
出席者	山口副会長、伏見委員、大曾根委員、大貫委員、伊藤委員
欠席者	なし
事務局職員	滑川市長公室長、植田政策企画課長、海保政策企画課長補佐、皆藤主事
所管課職員	中村総務部長、箕輪行革デジタル推進課長、矢口生活市民部長、中島市民課長補佐、植田教育部長、狩谷理事、吉田教育指導課長
内 容	1 開会 2 所管による説明 (1) 「小美玉市 DX 推進計画」に基づく自治体 DX の推進について 3 質疑 4 評価 5 閉会

	<p style="text-align: center;"><u>(1)「小美玉DX推進計画」に基づく自治体DXの推進について</u></p> <p><質疑></p>
委員	マイナンバーカードはどのくらい普及しているか。
所管課	直近で5月10日現在、交付率は78.3%である。
委員	子どもたちのネットトラブルとはどのようなものがあるか。
所管課	様々なトラブルがあるが、例えばSNSでの誹謗中傷の書き込みや、他人のアカウントを使用してしまうなどのネットトラブルが散見している。
委員	市のホームページ閲覧回数は、年代別ではどのような割合か。
所管課	ホームページでの年代別の構成比は把握できないが、SNS等では、25～34歳の世代で10～15%、35～54歳で50%～60%、50～64歳で15～20%、65歳以上では5～10%となっている。
委員	お年寄りがサイトを利用するはなかなか難しい。若い人から年配の方まで、情報を取りにいけることが必要。マイナンバーの郵便局での交付では、その地区に郵便局あっても、そこから距離が離れているお年寄りもあり、そこへも行けない。郵便局で保険の周知のように、郵便局員が訪問し手続きできれば、お年寄りは非常に楽である。
所管課	個人情報を取り扱うことなどから、郵便局側への確認や検討が必要になる。

委員	子どものネットトラブルではどのような具体的な例があるのか。DX推進で積極的な部署とそうでない部署があるとのことだが、人材育成はどのように行っているのか。
所管課	SNSなどの誹謗中傷では、友達の悪口を書き込んだり、友達が嫌な気持ちになるような書き込み、他の子のアカウントを使ってしてしまうなどがある。市では起きていないが、保護者のカード番号を使い課金をしたりするなど、金銭的な問題も、全国的には多数起きていることを聞いている。
所管課	DX推進では、デジタルに詳しい者は、自分で考えて改善していく。意欲がある者は、いろいろな技術を身につけるため自発的に勉強をしている。今年度も引き続き、研修会を行いながら職員全体の技術向上に努めていく。
所管課	DXは、最終的には市民が今よりも便利で生活しやすい環境を整えるとともに、職員の業務効率化を進め、時間外勤務時間の削減を目指していく。
所管課	高齢者になると、どうしてもデジタル化が難しい。誰も取り残さない、高齢者も取り残さず、市全体のDX化を進めていきたいと考えている。
委員	行政手続きのオンライン化を進めていると思うが、市民が市役所窓口に行く理由は、職員と顔を合わせて相談したいから。オンラインでの手続きがわからないから、窓口へ向くのであって、書かない窓口があっても、手続きや相談ができない。デジタル化に対応できない方に配慮してほしい。
委員	庁内でデジタル化は進んでいるのか。
所管課	DX推進計画に基づき各所管課が各事業のデジタル化を進めている。
委員	ICT研修はどこかに委託して実施しているのですか。
所管課	専門的な知識が必要であるためことから、外部に依頼し年に数回、研修を実施している。
委員	DX化は、高齢者にとってやはり難しい、市民の目線に立ったわかりやすい表現の仕方で情報発信してほしい。
委員	学校の授業ではタブレットを活用しているが、タブレット活用により成果はあるか。
所管課	授業を行う上では、今は欠かせないものになっている。例えば資料を見るにしても、以前は印刷物を渡していたが、今は一人一人の子どもたちのタブレットにデータ送信している。子供たちは自分でデータを開き、資料を確認し、自分の意見をデータに書き込んで、それを先生のタブレットに送信している。小学1年生からもうすでにできるようになっており、今は鉛筆や消しゴムと同じような感覚で取り組んでいる。

委員	<p>タブレットで授業を受けている子どもたちの中に、タブレットの活用がわからない子がいる。そういう子どもたちを学校の先生たちはどのようにフォローしているのか。</p>
所管課	<p>子どもたちに力の差は当然にある。こういった子どもたちに対応するために、個別最適な学びとして、一人一人に合った学びを進めている。例えば6年生で算数の授業がわからず、つまづいてしまった児童でも、タブレット活用により5年生の学習ができる。その子の学力に応じた学習ができるよう進めていく。</p> <p><意見及び評価></p> <p>【意見】</p> <p>○マイナンバーカード取得で、どれだけ利便性があるのか、安全性に問題はないのかなどの理由から、カード未取得率が2～3割にのぼると思われる。</p> <p>○マイナンバーカード取得者が、カードを有効活用できればよいが、どちらかという、行政側のメリットのほうが大きいと感じられる。</p> <p>○DX推進するにあたって、市民の利便性を高める必要があるが、一方でDX化についていけない高齢者がいる。高齢者への支援も重点的に行ってほしい。</p> <p>【評価】</p> <p>以上を踏まえ、これまでの取組みをさらに強化すべきと判断し「B評価」とする。</p>